JA太田市

令和７年度
協同のあゆみと取り組み

令和７年度の事業報告の詳細につきましては、当組合のホームページ「ディスクロージャー誌」または、各支所に備え置きしております「第26回通常総代会議案書」よりご確認いただけます。

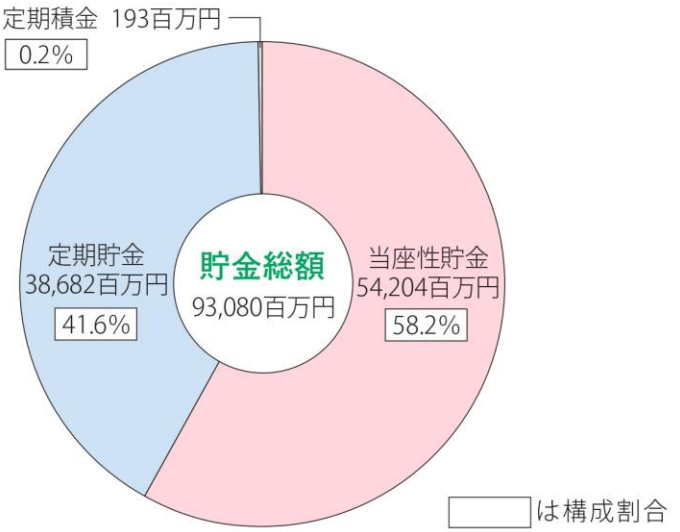
経営概況

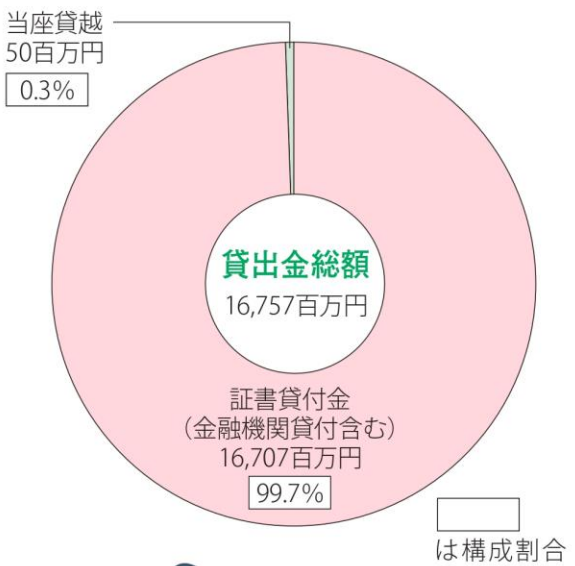
令和７年度組合の事業実績

①貯金（貯金総額）

本年度計画	94,631百万円
達　成　率	98.4%
前 年 対 比	98.7%

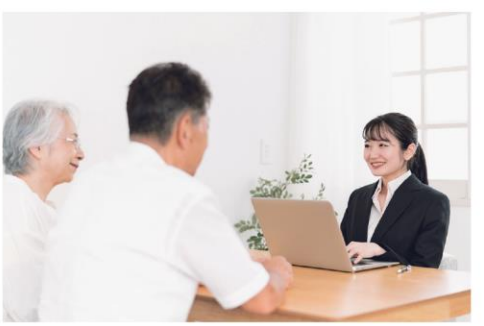
年金友の会　グラウンドゴルフ大会

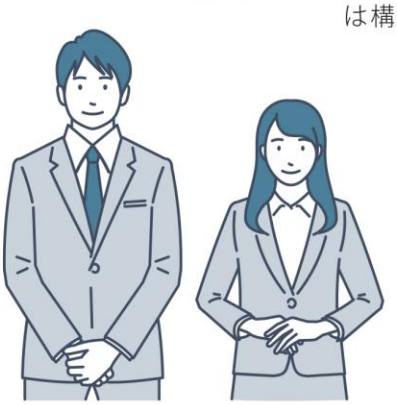




②貸出金（貸出金総額）

本年度計画	17,237百万円
達　成　率	97.2%
前 年 対 比	97.6%

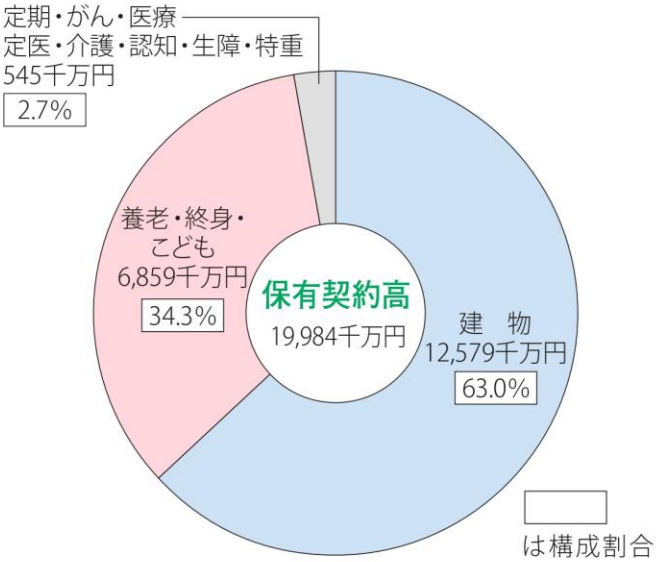


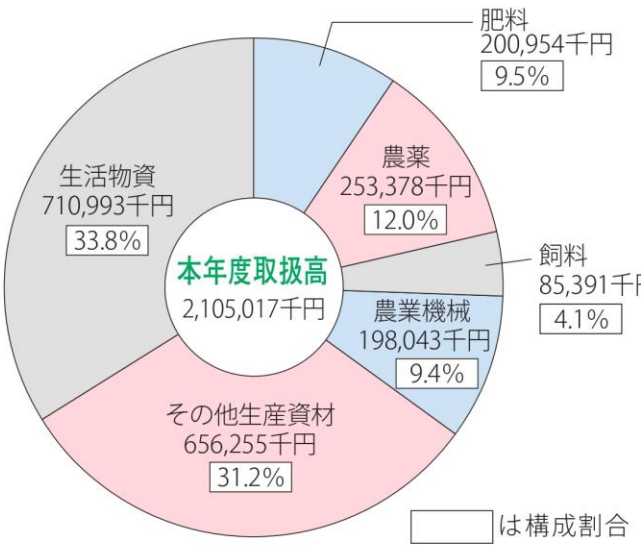


③共済事業（保有契約高）

本年度計画	20,145千万円
達　成　率	99.2%
前 年 対 比	97.5%

信用・共済推進進発式





④購買事業（取扱高）

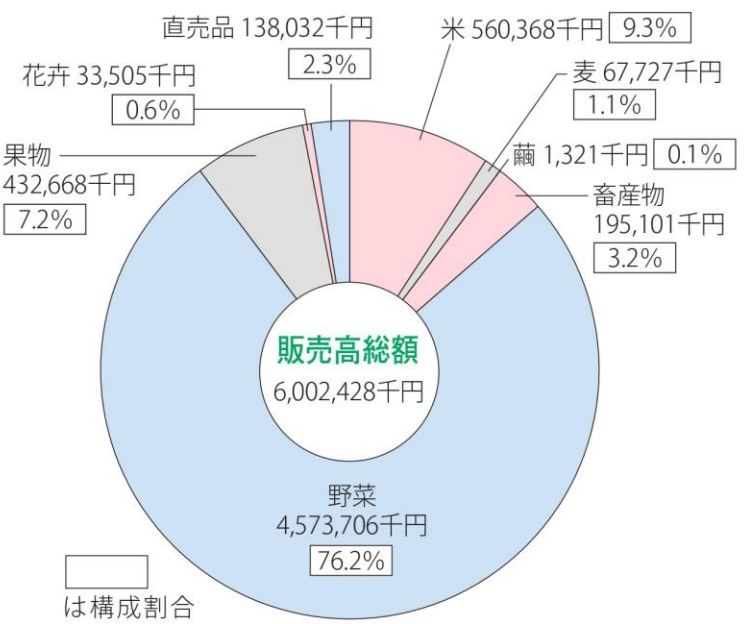
本年度計画	1,936,593千円
達　成　率	108.7%
前 年 対 比	119.4%

「年末大売出し」での農機具の展示・即売

⑤販売事業（販売高）

本年度計画	5,412,251千円
達　成　率	110.9%
前 年 対 比	99.4%

ハウスホウレン草目揃え会



財務・事業成績の推移

（単位：千円、％）

区　分	項　目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財　務	事業利益	53,363	9,562	135,067	201,551
	経常利益	170,215	128,479	200,248	290,112
	当期剰余金	126,741	94,862	137,354	218,181
	総資産	105,472,581	103,719,287	102,014,787	101,153,385
	純資産	5,378,074	5,408,213	5,287,156	5,158,285
	単体自己資本比率	14.35	14.96	14.99	15.23
信用事業	貯金	98,149,260	96,585,211	94,335,204	93,080,839
	預金	79,194,192	74,386,643	71,602,603	70,317,217
	貸出金	16,572,593	17,527,078	17,166,034	16,757,496
	有価証券	1,242,658	3,405,756	3,547,644	3,718,216
	国債	1,142,758	3,107,186	3,255,024	3,429,416
	その他	99,900	298,570	292,620	288,800
共済事業	長期共済保有高	218,913,082	211,409,357	205,049,442	199,846,037
	短期共済新契約掛金	490,673	489,973	489,528	526,313
購買事業	購買品供給・取扱高	1,741,011	1,776,704	1,762,930	2,105,017
販売事業	販売品販売・取扱高	5,234,215	5,242,302	6,036,682	6,002,428

令和７年度は、第８次中期計画の初年度として第７次中期計画の取り組み事項を基本とし、現在のJAを取り巻く環境変化や状況を鑑み、実施項目の見直しを行い、持続可能なJA太田市として新たに実践していく重要な年でありました。また、令和６年度に完了した支所再編整備計画における支所集約による顕在した問題点に対応し、事業の安定化を進める年度でありました。

このような事業活動方針の下、当組合では令和７年度事業計画に基づき各事業を展開して参りました。

この結果、令和７年度は
事業利益　約201百万円、
経常利益　約290百万円、
当期剰余金 約218百万円
を計上することができました。

本年度は、引き続き社会変化に対応しながら、「なくてはならないJA」を目指して、第８次中期計画に取り組んでいきます。

ここに組合員の皆様のご協力に対しまして、改めて深く感謝申し上げますと共に、今後も尚一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和８年度　事業計画　重点取り組み事項

【自己改革の取り組み】

1. 農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取り組み
2. 組織・事業基盤の確立に向けた実施事項
3. 経営基盤の確立・強化に向けた取り組み
4. 対話・意思反映の取り組み

【第８次中期３か年計画】

1. 持続可能な農業の実現に向けて（①青果物販売高②高温耐性品種「にじのきらめき」作付推進・拡大③スマート農業を活用した収量増加へのサポート）
2. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立に向けて（①組合員数の維持②組合員新規加入）
3. 健全・強固な組織基盤・経営基盤の強化に向けて（①労働生産性の確保②自己資本比率の維持）

【その他重点取組事項】

1. JA役員の選任方法についての内容検討
2. 再編整備後の遊休資産となっている施設の利活用についての検討

自己改革・第８次中期３か年計画進捗報告書

令和７年度　自己改革進捗状況、第８次中期３か年計画進捗報告 ①農業

持続可能な食料・農業基盤の確立		目標達成指標（KGI）※令和９年度までの累積目標		結果（目標対比）
取組目標	農業販売高の向上と組合員・地域社会に提供する価値の最大化	①青果物販売高	46.8億円	50.0億円 （106.8%）
		②高温耐性品種「にじのきらめき」作付推進・拡大	累計170ha	120ha （70.5%）
		③スマート農業を活用した収量増加へのサポート	登録面積 100ha	33ha （33.0%）

令和７年度　経営指標（ＫＰＩ）	令和7年度進捗結果（目標対比）	令和７年度進捗と今後の対策
①適正施肥による化学肥料削減・IPM防除による化学農薬削減：土壌診断80戸	土壌診断222戸 （277.5%） 【太田地区】88戸 【藪塚本町地区】134戸	適正量の施肥やセルフブレンドのための土壌分析が増えている。 今後も土壌分析の実施により、適正量の肥料施肥が行えるよう推進を行う。
②市場外流通（直接販売・加工販売）の販売品重量の増加：212t	207.2t （97.7%）	直接販売（イオン）は供給重量がやや減少。加工用販売（ホウレン草）も天候影響受けやや減少となる。市場外流通として、ホウレン草中心に取組継続中。また、ごぼうの販売も実施。今後も出荷時期に即した品目の提案を行い取扱量の増加等検討していく。
③高温耐性品種「にじのきらめき」推進：作付面積100ha	120ha （120%）	目標に対し概ね計画通り進捗しており、栽培講習会の実施により生産者への周知を行い、種子量確保の問題があったが、管内作付け面積分の種子量約3,000kgを確保し生産希望者に配布することができた。栽培講習会および現地研修会を通じて高温耐性に優れ良品質であることを周知でき、令和８年度産は作付けが増加傾向になったため、栽培講習会等を通じて品質向上に取り組む。
④直売所出荷者数の増加：新規出荷者11人	22人 （200%）	広報誌に出荷者募集の案内を掲載。 藪塚本町地区を中心に新規出荷者数が増えてきている。
⑤異常気象に対応する栽培品目・品種導入：年間10件	10件 （100%）	各講習会開催時での耐暑性品種の提案と試験品種の栽培・調査の実施中。 【提案・導入品目】10件 ホウレン草・小松菜・モロヘイヤ・ミニトマト・オクラ・ネギ・春菊・緑肥・黒皮西瓜・金色羅皇（大玉西瓜）
⑥栽培管理支援システム（ザルビオ）の活用による収量増加：登録面積50ha	33ha （66.0%）	全農担当者と連携し現在９件33haを登録した。水稲栽培講習会等により施肥管理の周知を行い生育ステージにあわせてほ場巡回指導を実施したため、結果を踏まえて来年度の登録面積拡大の推進に取り組む。

令和７年度　自己改革進捗状況、第８次中期３か年計画進捗報告 ②組合員・地域

持続可能な地域・組織・事業基盤の確立に向けて		目標達成指標（KGI）		結果（目標対比）	令和７年度進捗と今後の対策
取組目標	組織基盤強化による“組合員との関係強化と仲間づくりによる組合員数の維持・拡大”	①組織基盤強化による組合員数の維持	12,600人	12,579人（99%）	前年度末の組合員数12,685人に対し106人減少し、内訳として正組合員は114人減少している。正組合員は相続時の資格喪失が多いため、次世代の組合利用を促し留める取り組みを行っていく。
		②組織基盤強化による組合員新規加入	毎年度350人	228人（65%）	加入目的として各事業の利用については、貯金・融資・共済が65%、生活・葬祭12%、営農８%、相続７%、事業全般その他８%となっている。引き続き各事業利用について加入を促し目標達成を図る。またJA紹介パンフレットを行政施設へ備え置きPRを行う。

令和７年度　自己改革進捗状況、第８次中期３か年計画進捗報告 ③JA 経営・職員

不断の自己改革の実践を支える経営基盤強化に向けて		目標達成指標（KGI）		結果（目標対比）	令和７年度進捗と今後の対策
取組目標	組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践と経営基盤強化による“事業収益性の向上”	①労働生産性の確保	9,000千円	13,978千円（155.3%）	第４・四半期決算実績に基づき算出した労働生産性は、13,978千円となり目標数値を上回る結果となった。要因としては、各事業とも取り組みを行った中で事業実績が伸長し、計画値を上回る事業収益が確保できたことによる。令和８年度については、事業計画の達成に向け、各会議等で改善すべき事項について検討を行い収益確保に努める。
		②自己資本比率の維持	12%以上	15.23%	令和６年度の剰余金のうち、「経営基盤強化積立金」へ80,000千円、「リスク管理強化積立金」として50,000千円の積み上げを行い自己資本比率の伸長を行った。

自己資本比率：総資産のうち、自己資本が占める割合で、財務状況を示す指標となります。

藪塚本町支所の特産品特売

藪塚本町支所「金色羅皇」試食会

自己改革の取り組みと進捗状況について

JA太田市自己改革の取り組み方針について

JA太田市は、これまで、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革の実践に全力で取り組んできました。令和７年度からは、自己改革実践サイクルの取り組みとして、組合員の声をふまえ、数値目標を含んだ自己改革の実践の具体的な取り組み等を毎年度の総代会で決定することで、着実に取り組んでいます。

この結果、正組合員への訪問活動、地区座談会、総代会の実施により多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

今後とも、JA太田市は、地域になくてはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んで参ります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はKPI 設定】

1　訪問活動や座談会を通じた「組合員、担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。

2　「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。

・中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことに取り組みます。

農産物安定供給　　農業経営支援　　多面的な栽培体系　　環境調和型農業への取組

3　JAが持続的に役割を発揮するため、新たな仲間づくりは喫緊の課題と捉え、その対策として組合員・地域住民に提供する価値を明確にし、その価値の提供を通じて仲間づくりに取り組みます。

組合員数の維持・拡大

4　改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話のみならず、更に地域に根ざしたJAを目指して、准組合員についても総代会や地区座談会へ出席いただき、意見の聴き取りにより「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。実践事項についても組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は概ね横ばいで推移しておりますが、農業者の少子高齢化は進展しております。農業経営体は令和５年と比較すると全体として約10%減少していますが、法人経営は約５%増加しております。また、JA太田市の令和７年度の販売品販売高は、60億円を超える実績を残すことができました。

こうした情勢のなか、JA太田市として５年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、５年後には現状と比べて事業利益が減少するものの一定水準の利益を確保できる見通しとなりました。これまで行ってきた自己改革および経営基盤強化を通じた事業改革の成果が着実に表れてきていると見ることもできますが、一方で事業総利益の減少を事業管理費の削減で補っている収支構造自体に変わりはなく、事業管理費の削減が限界を迎える中で、５年後以降を見通し、収支改善に取り組んでいく必要があります。

販売力の強化を通じた事業伸長や効率的な施設運営、機能・要員集約を通じた費用削減により、健全で持続性のある経営を確保することが緊急の課題となっています。

JA太田市自己改革工程表（令和７年度目標と実績）

農業者の所得増大・農業生産の拡大

実施事項		目標とする指標	令和７年度		令和８年度	令和９年度
対象者	効果（想定）		目標	実績	目標	目標
農産物安定供給 多様な担い手	品位・品質向上	高温耐性品種「にじのきらめき」作付推進・拡大	作付面積計100ha	作付面積計120ha	作付面積計140ha	作付面積計170ha
農業経営支援 中核的担い手	10a当りの収量増加	ザルビオ活用による大規模農家収量増大	登録面積50ha	登録面積33ha	登録面積80ha	登録面積100ha
多面的な栽培体系 多様な担い手	販路拡大による有利販売	市場外流通の販売品重量増加	212t	207.2t	223t	234t
環境調和型農業への取組 多様な担い手	コスト・労力削減	適正施肥による化学肥料削減・IPM防除による化学農薬削減	土壌診断80戸 IPM導入18戸	土壌診断222戸 IPM導入26戸	土壌診断100戸 IPM導入20戸	土壌診断120戸 IPM導入22戸

組織・事業基盤の確立に向けた実施事項

組織基盤強化による組合員数の維持・拡大		令和７年度 目標	令和７年度 実績	令和８年度 目標	令和９年度 目標
組合員数の維持	12,600人	12,600人	12,579人	12,600人	12,600人
組合員新規加入	毎年度350人	350人	228人	350人	350人

経営基盤の確立・強化に向けた実施事項

総合事業経営による剰余金の確保	令和７年度 目標	令和７年度 実績	令和８年度 目標	令和９年度 目標
内部留保積立の実施	３千万円以上	１３千万円	３千万円以上	３千万円以上

対話・意思反映

実施事項	令和７年度計画	令和７年度実績	令和８年度計画	令和９年度計画
正組合員への訪問・対話（のべ人数）	5,674人	5,952人	5,674人	5,674人
地区座談会の開催（回数・のべ参加者数）	18回 260人	18回 260人	18回 260人	18回 260人
准組合員の総代会参加（人数）	18人	11人	18人	18人
准組合員の地区座談会参加（のべ人数）	55人	16人	55人	55人

自己改革実践サイクルにつきましては、農林水産省の監督指針方針に基づき、収支シミュレーション・中期経営計画・単年度事業計画と併せて総代会へ付議し、取り組み状況や結果について、組合員へ報告することとします。自己改革工程表につきましては、第８次中期計画における実施事項で「農業者の所得増大・農業生産の拡大」等各項目の中核となる実施事項を自己改革重点取り組み事項といたします。

第８次中期３か年計画について（令和７～９年度）

持続可能な農業の実現に向けて【令和９年度までに達成する目標】

農業生産基盤を支え「農業販売高の向上」を目指すと共に消費者の信頼や需要者のニーズにこたえ、安全・安心な農畜産物を環境に配慮しつつ安定供給できる持続可能な地域農業の確立に取り組んでいきます。

そのため気候変動や異常気象に強い栽培品目や品種導入など生産部会と連携・協力し推進していきます。また、多様な農業者を支援するため農作業受託や集荷・調整・出荷支援を実施していきます。

農業販売高の向上と組合員・地域社会に提供する価値の最大化

目標達成指標（ＫＧＩ）	①青果物販売高	46.8 億円
	②高温耐性品種「にじのきらめき」作付推進・拡大	170ha
	③スマート農業を活用した収量増加へのサポート	登録面積 100ha

経営指標（ＫＰＩ）	令和８年度
市場外流通（直接販売・加工販売）の販売品重量の増加	223t
異常気象に対応する栽培品目・品種導入	年間 10 件
高温耐性品種「にじのきらめき」推進	作付面積：140ha
栽培管理支援システム（ザルビオ）の活用による収量増加	登録面積：80ha
適正施肥による化学肥料削減・IPM 防除による化学農薬削減	土壌診断：100 戸、IPM 導入：20 戸
直売所出荷者数の増加	新規出荷者数 12 人

担い手確保対策の継続・発展と地域農業を支える多様な農業者への支援を実施すると共に安全・安心、環境に配慮した農業の推進に取り組んでいきます。

持続可能な地域・組織・事業基盤の確立に向けて【令和９年度までに達成する目標】

組合員・地域社会への持続的な価値提供には、強固な組織基盤、経営基盤の確立が重要であり、“活動と事業の好循環”を通じた組合員との関係強化と仲間づくり、持続可能な経営の実現に取り組みます。また、組合員の意思反映に向けた組合員との対話に引き続き取り組むと共に、組合員の願いを把握し、それらを実現する事で組合員との関係強化を図ります。これら価値提供、基盤強化の原動力となる協同組合らしい人づくりに取り組みます。

組織基盤強化による“組合員との関係強化と仲間づくりによる組合員数の維持・拡大”

目標達成指標（ＫＧＩ）	組合員数の維持	12,600 人
	組合員新規加入	毎年度 350 人

経営指標（ＫＰＩ）	令和８年度	経営指標（ＫＰＩ）	令和８年度
組織基盤強化方針の作成・実践	実践	共済事業３Ｑ活動実施者	10,500 人
組合員加入メリットの創設	実践	農業体験の実施（参加者数）	30 人
信用事業の純新規利用者	300 人	直売所ポイントカード新規加入数	500 件

組合員の願いの実現を通じた関係強化に取り組むと共に、組合員・地域住民に提供する価値を明確にしその価値の提供を通じた新たな仲間づくりを行います。

健全・強固な組織基盤・経営基盤の強化に向けて【令和９年度までに達成する目標】

将来にわたり組合員・利用者のニーズに応え、組合員・利用者に価値提供をしていくために、不断の自己改革を通じ、財務・収支のさらなる向上を目指すことで、健全・強固な経営基盤の構築に取り組みます。また、業務執行体制（ガバナンス）・内部統制の強化に取り組むことで、組合員・利用者から信頼される組織・業務運営をすすめます。また、価値提供の土台となるJAの組織基盤・経営基盤を強化していくためには、原動力となる役職員の力が重要であり、一人ひとりが役割を最大限発揮できるよう、協同組合らしい人づくりをすすめると共に、経営戦略に基づく人材育成基本方針や方針に基づく取り組みの見直し・強化をすすめ実践します。

組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践と経営基盤強化による“事業収益性の向上”

目標達成指標（ＫＧＩ）	①労働生産性の確保	9,000 千円
	②自己資本比率の維持	12%以上

経営指標（ＫＰＩ）	令和８年度
リスク管理委員会での分析・評価	結果の報告（理事会、座談会や広報誌、HP）
内部統制の確立強化	理事会への報告
事業計画の精緻化	検討会３回開催（年間）・ 計画と実績の誤差２％以内
事業計画の履行	毎月の実績検討会開催・当月実績の計画達成
地区座談会の開催	年間２回開催・参加者数 250 人
組合員学習活動の機会提供	年間３講座、計６回開催・ 次世代参加促進による JA 利用
階層別職員研修会の実施	年間各１回開催（管理者、監督者、係長）
健康経営実施計画の履行	５つの取り組みを施策を実施

JA のあるべき姿の実現に向け、持続可能かつ実効性のある経営計画を策定し、組合員・利用者に価値提供していくために安定した経営基盤の確立を行います。

女性会の３B体操教室

農業祭　青壮年部の焼きそば販売

稲刈りの様子

露地ナス栽培講習会